

施策評価シート

施策等名称	地域を支える建設産業の育成、人材育成確保	体系番号	0401010603
		主管課	建設課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>近年の建設投資の減少により、建設産業に携わる事業者の経営環境は厳しさを増している。事業所数は横ばいで推移しているが、従業員数は減少傾向が続いている。若年労働者の入職者数が少なく、高齢化の進展が著しくベテラン技術者・技能者の引退により、現場における技術・技能が消失する恐れが大きく、技術・技能を継承して行くのが大きな課題である。人口減少・少子高齢化に伴う生産人口減少が予想され、優秀な技術者・技能者が不足されることが懸念され、若年層の入職を促す取組が必要である。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>経営基盤を強化するために、有料セミナーや研修会等に参加する費用の一部を補助します。業界動向、新産業進出、新工法などの勉強会開催や域内大学等との連携を図る必要がある。 労働環境の改善を図りながら人材確保にあたるため、魅力発信、I・Uターン者向けの情報発信や建設産業に特化した求人活動を行うとともに、業界動向、新産業進出、新工法等についての情報提供など、人材確保のための取組が必要である。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	セミナー・研修会の累計開催数	毎年開催(回)	0.00	累計5回
②				
③				

施策の柱1	名称	地域を支える建設産業の育成、人材育成確保		主管課	建設課		
	詳細	<p>経営基盤を強化するために、有料セミナーや研修会等に参加する費用の一部を補助します。業界動向、新産業進出、新工法などの勉強会開催や域内大学等との連携を図る必要がある。 労働環境の改善を図りながら人材確保にあたるため、魅力発信、I・Uターン者向けの情報発信や建設産業に特化した求人活動を行うとともに、業界動向、新産業進出、新工法等についての情報提供など、人材確保のための取組が必要である。</p>					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	セミナー・研修会の累計開催数	毎年開催(回)	0.00	累計5回	1 人材育成等支援事業(再掲)	実施
	2					2	
	3					3	
						4	
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
				5		
				6		
基本政策間連携						

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
				5		
				6		
基本政策間連携						

施策等名称	地域を支える建設産業の育成、人材育成確保	体系番号	0401010603
		主管課	建設課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	セミナー・研修会の累計開催数	0.00	7.00	10.00	21.00		
		累計5回	140.00	200.00	420.00	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知等により、研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が7回、参加者数が22人となり、実績のなかった前年度と比べ、実績増となった。					
	2019年度	研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が3回、累計10回、参加者数が10人、累計32人となり、昨年度よりは回数等減少したものの、累計では目標値を大きく上回っている。					
	2020年度	研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が11回、累計21回、参加者数が12人、累計44人となり、昨年度より大幅に増加し累計では目標値を大きく上回っている。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	セミナー・研修会の累計開催数	0.00	7.00	10.00	21.00		
1	セミナー・研修会の累計開催数	累計5回	140.00	200.00	420.00	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知等により、研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が7回、参加者数が22人となり、実績のなかった前年度と比べ、実績増となった。					
	2019年度	研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が3回、累計10回、参加者数が10人、累計32人となり、昨年度よりは回数等減少したものの、累計では目標値を大きく上回っている。					
	2020年度	研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が11回、累計21回、参加者数が12人、累計44人となり、昨年度より大幅に増加し累計では目標値を大きく上回っている。					
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

施策等名称	地域を支える建設産業の育成、人材育成確保	体系番号	0401010603
		主管課	建設課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)	
投資額	事業費(円)	100,000		100,000	1.00	100,000	1.00				
	うち一財(円)	100,000		100,000	1.00	100,000	1.00				
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)										
進捗評価		順調		順調		順調					
総合評価	主な取組内容や成果	・制度周知等により、研修会等受講に積極的に取組む事業者からの交付申請があり、実績のなかった前年度と比べ、実績増となった。計画的に人材育成等に取組む事業者支援となっている。		・研修会等受講に積極的に取組む事業者からの交付申請があり、昨年度よりは回数等減少したものの、累計では目標値を大きく上回っている。計画的に人材育成等に取組む事業者支援となっている。		・研修会等受講に積極的に取組む事業者からの交付申請があり目標値を大きく上回っている。計画的に人材育成等に取組む事業者支援となっている。					
	課題	・人材育成等支援は補助金交付件数や補助金交付事業所を増やしていく必要がある。		・人材育成等支援は補助金交付件数や補助金交付事業所を増やしていく必要がある。		・人材育成等支援は補助金交付件数や補助金交付事業所を増やしていく必要がある。					
改革・改善	改革・改善内容	・人材育成等支援は引続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。		・人材育成等支援は引続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。また、今後はコロナ禍後に即した制度維持や改善等に努めていきたい。		・人材育成等支援は引続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。					
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1						
		重点事務事業	1	1	1						
理由	建設産業に携わる事業者の経営環境は厳しさを増しており、市内中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等を支援する必要がある。		建設産業に携わる事業者の経営環境は厳しさを増しており、市内中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等を支援する必要がある。		建設産業に携わる事業者の経営環境は厳しさを増しており、市内中小企業者等が技術力及び経営力の強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等を支援する必要がある。						

作成担当者	牛山重喜	五味利夫	宮下賢仁
最終評価責任者	篠原尚一	篠原尚一	篠原尚一
最終評価年月日	2019年5月31日		2021年5月28日